



日中両国の民間交流と相互信頼を未来へつなげる



法人会員のご案内



一般社団法人 日中協会

日中友好7団体の一翼を担う日中協会は、2025年に創立50年という記念すべき大きな節目を迎えました。これもひとえに、日中両国政府および関係諸団体、そして何よりも長年にわたりご援助いただいた会員の皆様のご協力の賜物であり、心よりお礼申し上げます。

私は1977年に幹事長を任され、社団法人化に伴う理事長就任を経て、2000年より会長を務めております。長きにわたり活動が続けることができましたのも、日中双方の関係する多くの皆様のご理解とご支援のおかげです。

日中関係はこれまで幾多の変遷を経験して参りました。そうした際には交流の礎を規定する日中共同声明など4つの重要な文書を思い起こし、中国側にもアドバイスするなど、日中協会は今日まで高く評価されてきました。日中協会50年の歴史をふまえ、さらなる50年に向かって、民間交流を通じて相互理解と友好関係の深化に努めてまいります。日中協会へのご参集を切に希望いたします。



会長 野田 毅

プロフィール

昭和47年12月衆議院議員初当選（以降連続16期当選）
平成元年6月～建設大臣、経済企画庁長官、自治大臣を経て平成21年11月～自民党税制調査会長を6年に亘り務めた。
政策通として存在感を発揮し、外交関係では、特に中国をはじめアジア各国との信頼関係構築の必要性を説いている。

理念

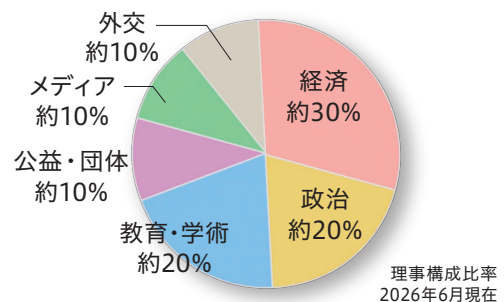
**幅広い分野での民間交流、相互理解の促進により、
日中関係の発展に取り組んでいます。**

日中協会は、外務省の支援のもと、政界、経済界、文化界、学术界をはじめ、さまざまな分野の方々にご参集いただいています。1972年の国交正常化の基礎となった『日中共同声明』、そして『日中平和友好条約』（1978年）、平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築をうたった日中共同宣言（1998年）、「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明（2008年）など4つの基本文書の精神を踏まえ、各種交流事業を推進しています。

特徴①

日本各界各層、多種多様な分野の理事が参集されています。

日中協会の理事層は、政治、経済、文化・学術・教育、メディア、法務など幅広い分野の方々が参加しています。多種多様な視点が交わることで、実効性のある交流活動を展開しています。

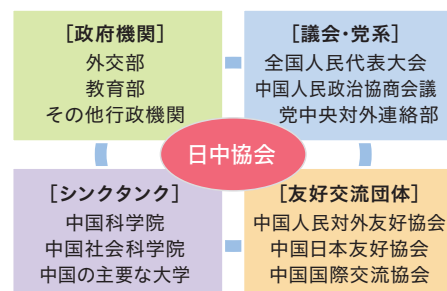


特徴②

中国の主要な政府機関や様々な交流団体とのネットワークがあります。

中国の主要な政府機関や様々な交流団体とのネットワークがあります。

中国外交部をはじめとする政府機関や中日友好協会、中国人民对外友好協会などの交流団体、さらに中国の地方の各省市、一部の民間企業などとのネットワークを有し、多層多面的な交流基盤を築いています。



中国関係機関とのネットワーク

法人会員に加入して得られるメリット

①中国関係諸機関からの信頼性・信用力の向上

中国の中央・地方の関係行政機関をはじめ、中国のさまざまな企業、業界団体、教育機関、友好交流団体などと交流する場面において、日中協会の法人会員であることは、信頼・信用できる法人として受け止められます。本会の活動に参加することで、日中双方の政界、経済界、文化界、学术界など、多様な分野との接点を広げることができます。



②会員限定行事への参加と実務に役立つ最新情報の取得

日中協会が主催または共催する講演会、座談会、交流会、レセプションなど、会員を対象とした各種行事にご参加いただけます。こうした機会を通じて、中国の政治、経済、社会、地域動向に加え、政策や対外交流の方針などについて、より具体的に理解を深めることができます。また、公開情報だけでは把握しにくい実務的な視点や現場感覚に触れられることも大きな魅力であり、対中事業の企画立案や判断材料の充実にもつながります。



③企業ニーズに応じた相談対応と視察訪中団を通じた現地交流支援

法人会員それぞれの関心や課題に応じて、中国との関係づくり、ネットワーク構築、情報収集、交流の進め方などについて、助言や情報提供を行います。

また、協会が企画・調整する各種視察訪中団を通じて、中国の政府機関、地域、企業、各種団体などを実際に訪問し、現地の状況や相手先の関心を直接把握する機会を得ることができます。

これにより、新たな事業機会の発掘や、今後の交流・協力の具体化につなげやすくなります。



日中協会の主な活動の歩み

1975 年 9 月 日中協会創立

機関誌『日中協会報』創刊（現『日中協会』）

◇1981 年 3 月～1988 年 6 月 初代会長 茅 誠司（元東京大学総長）

第 1 回日中協会訪中団派遣

（茅誠司・岡崎嘉平太・門脇孝三代表世話人）

その後も向坊、野田会長を団長に正式訪中団を数度にわたり派遣

第 1 回「日中クラブ」開催（現在まで 200 回近く開催）

「中国留学生友の会」設立を支援する

「日中民間人会議」を主導、第 1 回東京、第 2 回北京と日中
交互に 8 回開催

◇1988 年 6 月～2000 年 7 月 第二代会長 向坊 隆（元東京大学総長）

シンポジウム『21 世紀の日中関係を考える』を協会が主催

「日中友好二十一世紀委員会」を協賛し 12 回開催

「新日中友好二十一世紀委員会」を支援し 8 回開催

◇2000 年 7 月～現在 第三代会長 野田 毅（前衆議院議員）

「日中友好民間対話」を協会が主催し 11 回開催

第 1 回「日中サロン」開催

日中協会創立 50 周年記念レセプション開催



会員の声



KODANSHA

代表取締役社長 野間 省伸

講談社と中国のご縁は、私の祖父・野間省一が 1966 年に日本出版代表団を率いて訪中したことに始まります。今では『窓ぎわのトットちゃん』はじめ、文芸書・児童書・漫画・学術書等数多くの講談社作品が中国の読者に受け入れられています。これには、日中協会が今まで築いてきた中国政府や関係省庁との信頼関係、文化交流の土壌といった点も寄与していると考えています。日中協会の活動を通じて、日本と中国の交流がさらに進展していくことを願っております。



泉陽興業株式会社

代表取締役社長 山田 勇作

弊社は、遊園施設メーカーとして 1985 年に上海事務所を開設して以来、深圳市、上海市、北京市等にて遊園地建設のお手伝いをしてまいりました。日中協会に入会したのは 2006 年で、2008 年の弊社独資による無錫太湖之星遊覧園の開園式に際しては、野田毅日中協会会長に主賓のご挨拶を賜り、中国側との相互信頼を深めるとともに、日中経済交流の基盤強化にも繋がりました。お陰様で開業から 18 年が経過致しておりますが、現在も良好な友好関係が続いております。

ご支援をいただいている企業、団体

日中協会理事会名簿

会 長	野田 毅	(一社)野田総合政策研究所 会長
特別顧問	横井 裕	元駐中国日本国駐節特命全権大使
副会長	小渕 優子	衆議院議員
副会長	依田 巽	(株)ティーワイリミテッド 代表取締役会長
理事長	服部 健治	中央大学大学院 名誉フェロー

【理 事 (五十音順)】

理 事	赤羽 一嘉	衆議院議員
理 事	赤坂 祐二	日本航空(株)代表取締役会長
理 事	伊東 信一郎	A N Aホールディングス(株) 特別顧問
理 事	大槻 達也	学校法人桜美林学園 理事長
理 事	大橋 博	学校法人創志学園 総長
理 事	大平 知範	公益財団法人大平正芳記念財団 理事長
理 事	岡芹 健夫	高井・岡芹法律事務所 代表弁護士
理 事	奥村 洋治	(株)フジタ 代表取締役社長
理 事	海江田 万里	前衆議院議員
理 事	加茂 具樹	慶應義塾大学 総合政策学部部長 教授
理 事	菊田 真紀子	衆議院議員
理 事	白西 あき	(株)メディアボーイ 副編集長
理 事	野間 省伸	(株)講談社 代表取締役社長
理 事	橋本 岳	衆議院議員
理 事	羽生 有希	イオン(株) 執行役副社長
理 事	林 賢一	汎アジア研究所 主宰
理 事	星 浩	(株)TBS テレビ スペシャルコメンテーター
理 事	山田 勇作	泉陽興業(株) 代表取締役社長

【監 事】

監 事	小泉 博之	パームスプリングアドバイザー (株) 代表取締役 公認会計士
-----	-------	--------------------------------

法人名簿 (五十音順)

株式会社アジア太平洋観光社	株式会社TBSテレビ
株式会社アジア太平洋協力会	株式会社ティーワイリミテッド
イオン株式会社	東洋証券株式会社
岩谷産業株式会社	株式会社東和システム
学校法人桜美林学園	日本航空株式会社
キッコーマン株式会社	能美防災株式会社
キャノン株式会社	公益社団法人俳人協会
株式会社講談社	日比谷クリニック
株式会社資生堂	株式会社フジタ
株式会社誠和	三菱ケミカル株式会社
泉陽興業株式会社	森ビル株式会社
全日本空輸株式会社	
学校法人創志学園	

※2026 年 6 月現在



2025年10月22日 日中協会創立50周年記念レセプション
(ホテルニューオータニ鳳凰の間)

法人会員としてのご入会は 以下の手続きで簡単にお申し込みいただけます

① 当協会ホームページより入会申込書をダウンロード



② 必要事項をご記入のうえ、メールまたはFAXにて事務局へご送付



③ 事務局より会費・入会金のお振込案内をお送りします



④ ご入金確認後、入会手続き完了

こちらのQRコードから
当協会の入会案内の
HPにアクセス出来ます。



■入会金 30,000 円
■年会費 100,000 円 (1 口)

※年度途中で入会した会員の会費はその年度に限り月額で計算します。
詳細は事務局までお問い合わせください。

※ご不明点やご相談（連携事業・交流機会等）については、
お気軽に事務局までお問い合わせください。

協会概要

名 称：一般社団法人 日中協会
英語名称：THE JAPAN-CHINA SOCIETY, INC.
設立年月日：
(任 意 団 体) 昭和50年(1975年)9月29日
(社 団 法 人 化) 昭和56年(1981年)3月 5日
(一般社団法人化) 平成26年(2014年)4月 1日
所管省：内閣府

事務局情報

住 所：
〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町 3-4-3
アンザイビル 4 階
TEL：03-6661-2001
FAX：03-6661-2002
e-mail：jcs@jcs.or.jp
HP：https://www.jcs.or.jp/